

令和6年度

東松島市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

東松島市下水道事業会計決算審査意見書

東松島市健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

宮城県東松島市監査委員

東松監査第 25 号
令和7年8月21日

東松島市長 渥美 巖 様

東松島市監査委員 土井 一郎

東松島市監査委員 土井 光正

令和6年度東松島市歳入歳出決算等審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度東松島市一般会計・特別会計決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度東松島市基金運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度東松島市下水道事業会計決算について、別紙のとおり意見書を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された令和6年度東松島市健全化判断比率及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和6年度東松島市資金不足比率について、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和6年度東松島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

1	審査対象	1
2	審査期間	
3	審査方法	
4	審査結果	
5	決算概況等	2
	(1) 各種会計の決算規模	
	(2) 各種資源の配分状況	
	(3) 財産現在高及び各種基金現在高	5
	(4) 主要な財政指標の動向	8
	(5) 一般会計歳入歳出	9
	(6) 特別会計歳入歳出	12
6	審査意見	15

令和6年度東松島市基金運用状況審査意見

1	審査対象	17
2	審査期間	
3	審査方法	
4	審査結果	
5	運用状況	
	(1) 土地開発基金	
	(2) 奨学資金貸付基金	18
	(3) 優良家畜導入資金貸付基金	
	(4) 高齢者等肉用牛導入貸付基金	19
	(5) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	

令和6年度東松島市下水道事業会計決算審査意見

1	審査対象	20
2	審査期間	
3	審査方法	
4	審査結果	
5	決算概況等	
	(1) 業務実績	
	(2) 収益的収入及び支出並びに収支実績の状況	22
	(3) 資本的収入及び支出の状況	
	(4) 資産及び負債・資本の状況	23
	(5) 一般会計からの負担金及び補助金の状況	
	(6) セグメント（事業単位）の状況	24

(7) キャッシュ・フロー計算書	
(8) 経営分析	25
6 審査意見	

令和6年度決算に基づく東松島市健全化判断比率審査意見

1 審査対象	26
2 審査期間	
3 審査方法	
4 審査結果	

令和6年度決算に基づく東松島市資金不足比率審査意見

1 審査対象	27
2 審査期間	
3 審査方法	
4 審査結果	

凡 例

- 1 表中の数値は、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計値が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として原数値によって算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

令和 6 年度東松島市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査対象

令和 6 年度 東松島市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度 東松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 東松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 東松島市介護保険特別会計歳入歳出決算
上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
令和 6 年度 東松島市財産に関する調書

2 審査期間

令和 7 年 7 月 4 日から令和 7 年 8 月 8 日まで

3 審査方法

令和 6 年度の一般会計及び各特別会計の全般について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、収入、支出、契約及び財産管理等の財務の執行に関する事務が関係法令等に基づき適正に処理されているかを主眼に、対象機関から必要な資料の提出と説明を求め、既に実施した例月現金出納検査、定期監査等の結果を参照し、慎重に審査を実施した。

4 審査結果

審査に付された令和 6 年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算における計数は正確であると認められた。また、収入、支出、契約及び財産管理等の財務事務に関する執行、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

審査結果の概要は、「5 決算概況等」のとおりである。

5 決算概況等

(1) 各種会計の決算規模

各種会計の決算状況は、表1のとおりである。

差引額、翌年度へ繰越すべき財源、実質収支額等を求めた。地方自治法第233条の2の規定による実質収支額のうち基金繰入額は、一般会計で320,000,000円、国民健康保険特別会計で62,000,000円となっている。

表1 令和6年度各種会計決算状況一覧

(単位：円)

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引額 (C = A - B)	翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額 (H = C - G)	実質収支額の うち基金繰入 額 (I)	翌年度へ財源 化する額 (J)
				継続費連次 (D)	繰越明許費 (E)	事故繰越し (F)	計 (G)			
一般会計	26,285,589,497	25,465,674,318	819,915,179	0	131,215,000	57,870,000	189,085,000	630,830,179	320,000,000	310,830,179
国民健康保険 特別会計	4,621,626,125	4,498,480,698	123,145,427	0	0	0	0	123,145,427	62,000,000	61,145,427
後期高齢者医 療特別会計	564,930,523	538,086,714	26,843,809	0	0	0	0	26,843,809	0	26,843,809
介護保険特別 会計	3,753,149,575	3,636,857,148	116,292,427	0	0	0	0	116,292,427	0	116,292,427
合計	35,225,295,720	34,139,098,878	1,086,196,842	0	131,215,000	57,870,000	189,085,000	897,111,842	382,000,000	515,111,842

(2) 各種資源の配分状況

表1の令和6年度各種会計決算状況について、施策別及び組織別の決算額配分状況を求めた。市長から提出された決算値と独自に収集した財務データ値を比較した結果、全ての値は一致した。

ア 施策別決算額配分状況

東松島市第2次総合計画後期基本計画に掲げた施策別決算額配分状況及び前年度との比較は、表2のとおりである。

前年度と比較すると、東松島市第2次総合計画後期基本計画では、令和6年11月27日に開業した「道の駅東松島」の整備事業等の実施により「産業と活力のある住みたくなるまち」が818,338,680円(58.1%)、鷹来の森運動公園大規模改修工事、矢本運動公園体育館新築工事等の実施により「次代を担う人材を育む学びと文化・スポーツのまち」が759,898,462円(40.7%)、津波避難タワー建築工事、避難退域時検査等場所円滑化対策工事等の実施により「災害に強く安全で快適で美しいまち」が876,422,494円(28.8%)の増加となっている。

また、小野市民センター大規模改修工事の前年度完了等により「子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち」が323,088,256円(2.3%)、市債管理事務における財務省への償還額の減少、財産管理事業における防災集団移転用地等残余地購入費の皆減、ふるさと納税推進事業等の減額により「持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち」が2,327,213,781円(43.9%)の減少となっている。

その他(人件費、基金管理等)は、人件費が増加したものの、財政調整基金積立金、ふるさと基金積立金等を含む基金管理事務、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の減額により、1,228,092,386円(12.4%)の減少となっている。

表2 施策別決算額配分状況

(単位：円、%)

施策名称	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	
	決算額	配分率	決算額	配分率	決算額	増減率
東松島市第2次総合計画後期基本計画	25,440,976,589	74.5	25,636,618,990	72.1	△ 195,642,401	△ 0.8
産業と活力のある住みとなるまち	2,228,029,975	6.5	1,409,691,295	4.0	818,338,680	58.1
子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち	13,698,302,483	40.1	14,021,390,739	39.4	△ 323,088,256	△ 2.3
次代を担う人材を育む学びと文化・スポーツのまち	2,624,801,408	7.7	1,864,902,946	5.2	759,898,462	40.7
災害に強く安全で快適で美しいまち	3,917,355,672	11.5	3,040,933,178	8.6	876,422,494	28.8
持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち	2,972,487,051	8.7	5,299,700,832	14.9	△ 2,327,213,781	△ 43.9
その他（人件費、基金管理等）	8,698,122,289	25.5	9,926,214,675	27.9	△ 1,228,092,386	△ 12.4
合計	34,139,098,878	100.0	35,562,833,665	100.0	△ 1,423,734,787	△ 4.0

イ 組織別決算額配分状況

組織別決算額配分状況及び前年度との比較は、表3のとおりである。

前年度と比較すると、市民生活部が309,414,173円、保健福祉部が114,990,286円、建設部が858,136,575円、産業部が399,108,896円、教育部が122,048,717円それぞれ増加している。増加の主な要因は、石巻地区広域行政事務組合ごみ焼却施設負担金、保険給付費等交付金のうち東日本大震災に関する特別交付金の追加に伴う国民健康保険特別会計財政調整基金積立金、支給対象年齢の拡充等による児童手当費、新型コロナウイルス感染症がB類疾病に位置付けられたことによる予防接種等業務委託料等の増額、道の駅整備事業（道路休憩施設等）、同（地域連携販売力強化施設等）、大曲小学校改築工事等の小学校施設整備事業（建築）、鷹来の森運動公園大規模改修工事等の社会体育施設維持管理運営事業等の実施によるものである。

次に、総務部が2,364,849,778円、復興政策部が858,364,700円それぞれ減少している。減少の主な要因は、市債管理事務、財産管理事業（財政課）、ふるさと納税推進事業、ふるさと基金管理事務等の減額によるものである。

表3 組織別決算額配分状況

(単位：人、円)

担当課	令和6年度 (A)				令和5年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	
	人数	決算額	執行率	配分率	人数	決算額	人数	決算額
総務課	27	1,000,091,948	98.6%	2.9%	25	807,755,683	2	192,336,265
選挙管理委員会事務局	1	28,699,278	96.9%	0.1%	1	8,486,454	0	20,212,824
工事検査室	1	19,515	97.6%	0.0%	1	18,503	0	1,012
財政課	11	1,757,942,788	99.1%	5.1%	11	4,693,850,630	0	△ 2,935,907,842
防災課	11	1,665,091,726	96.5%	4.9%	10	1,108,023,746	1	557,067,980
市民協働課	8	401,114,083	99.1%	1.2%	7	600,344,111	1	△ 199,230,028
市史編纂室	3	670,011	92.7%	0.0%	0	0	3	670,011
総務部計	63	4,853,629,349	98.0%	14.2%	56	7,218,479,127	7	△ 2,364,849,778
復興政策課	11	747,778,130	88.8%	2.2%	11	1,346,600,420	0	△ 598,822,290
デジタル推進課	5	208,161,192	99.8%	0.6%	5	275,461,181	0	△ 67,299,989
SDGs・脱炭素社会推進課	4	154,595,606	61.8%	0.5%	4	111,712,998	0	42,882,608
都市計画課	0	0	-	-	7	235,125,029	△ 7	△ 235,125,029
復興政策部計	21	1,110,534,928	85.4%	3.3%	28	1,968,899,628	△ 7	△ 858,364,700
市民生活課	18	6,873,072,577	97.0%	20.1%	21	6,606,661,987	△ 3	266,410,590
税務課	21	341,658,392	96.7%	1.0%	21	298,654,809	0	43,003,583
市民生活部計	40	7,214,730,969	97.0%	21.1%	43	6,905,316,796	△ 3	309,414,173
福祉課	22	7,025,006,646	95.9%	20.6%	10	1,385,005,636	12	5,640,001,010
高齢障害支援課	0	0	-	-	13	5,556,123,536	△ 13	△ 5,556,123,536
子育て支援課	68	2,567,875,555	98.6%	7.5%	67	2,434,289,862	1	133,585,693
健康推進課	18	790,179,714	90.5%	2.3%	17	704,686,759	1	85,492,955
新型コロナウイルスワクチン接種推進室	0	0	-	-	2	187,965,836	△ 2	△ 187,965,836
保健福祉部計	109	10,383,061,915	96.1%	30.4%	110	10,268,071,629	△ 1	114,990,286
建設課	20	1,669,073,566	79.4%	4.9%	18	1,064,080,902	2	604,992,664
建築住宅課	12	3,222,932,422	96.0%	9.4%	12	2,903,847,844	0	319,084,578
下水道課	8	744,108,648	98.1%	2.2%	10	810,049,315	△ 2	△ 65,940,667
建設部計	41	5,636,114,636	90.6%	16.5%	41	4,777,978,061	0	858,136,575
農林水産課	16	1,876,371,581	91.1%	5.5%	16	1,449,573,624	0	426,797,957
商工観光課	10	436,712,989	82.8%	1.3%	10	464,402,050	0	△ 27,689,061
産業部計	27	2,313,084,570	89.4%	6.8%	27	1,913,975,674	0	399,108,896
教育総務課	26	1,534,468,115	96.5%	4.5%	25	1,703,489,116	1	△ 169,021,001
生涯学習課	18	850,839,196	97.8%	2.5%	17	559,769,478	1	291,069,718
教育部計	46	2,385,307,311	96.9%	7.0%	44	2,263,258,594	2	122,048,717
会計課計	5	3,158,324	77.8%	0.0%	5	3,164,149	0	△ 5,825
議会事務局	5	171,270,924	98.4%	0.5%	5	173,010,263	0	△ 1,739,339
監査委員事務局	2	21,370,544	98.4%	0.1%	2	23,431,006	0	△ 2,060,462
農業委員会事務局	4	46,835,408	98.8%	0.1%	4	47,248,738	0	△ 413,330
他機関計	11	239,476,876	98.5%	0.7%	11	243,690,007	0	△ 4,213,131
合計	363	34,139,098,878	94.8%	100.0%	365	35,562,833,665	△ 2	△ 1,423,734,787

※1 人数の各部等の計は、部長相当職（部長、会計管理者、参事及び学校教育管理監）を加えた人数としている。

※2 人数は、プロパー職員数、市任期付職員数、再任用職員数及びフルタイム会計年度任用職員数の計としている。

(3) 財産現在高及び各種基金現在高

財産現在高及び前年度との比較は、表4のとおりである。

表4 財産現在高

区分			令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
公有財産	土地	行政財産 (㎡)	3,049,004.11	3,038,977.37	10,026.74
		普通財産 (㎡)	3,975,262.61	3,998,608.94	△ 23,346.33
		合計 (㎡)	7,024,266.72	7,037,586.31	△ 13,319.59
		うち 山林(所有)面積 (㎡)	1,731,792.25	1,731,792.25	0.00
		うち 立木の推定蓄積量 (㎡)	1,344,243.26	1,344,243.26	0.00
	建物	行政財産 (㎡)	282,361.24	280,474.66	1,886.58
		普通財産 (㎡)	4,713.92	5,461.83	△ 747.91
		合計 (㎡)	287,075.16	285,936.49	1,138.67

ア 土地部門

(ア) 行政財産

行政目的に供する土地の増減は、表5のとおりである。

増加の主な要因は、東松島市道の駅用地の用途設定によるものである。

表5 行政財産 土地増減内訳

用途等	面積 (㎡)
東松島市道の駅	16,961.94
矢本運動公園体育館	3,845.23
地域福祉交流プラザ	3,046.00
東松島道の駅臨時駐車場用地	1,305.00
上下堤集会所	902.58
武道館	△ 1,281.74
ゲートボール場	△ 2,563.49
矢本運動公園	△ 5,420.00
コミュニティパーク	△ 6,768.78
合計	10,026.74

(イ) 普通財産

普通財産に属する土地の増減は、表6のとおりである。

減少の主な要因は、道の駅整備事業用地の用途設定及び防災集団移転事業用地（野蒜北部丘陵地区被災市街地復興土地区画整理事業）の売却によるものである。

表6 普通財産 土地増減内訳

用途等	面積 (㎡)
コミュニティパーク	6,768.78
防災集団移転元地	△ 375.88
防災集団移転事業用地（東矢本駅北地区被災市街地復興土地区画整理事業）	△ 629.45
旧矢本中央幼稚園	△ 3,046.00
防災集団移転事業用地（野蒜北部丘陵地区被災市街地復興土地区画整理事業）	△ 6,929.15
道の駅整備事業用地	△ 19,134.63
合計	△ 23,346.33

(ウ) 土地売払実績

土地売払実績は、表 7 のとおりである。

実質売払収入は、売払額から国庫返納金等を除いた 91, 298, 887 円である。

表 7 土地売払の実績内訳

(単位：円)

用途等	面積 (㎡)	売払額 ①	国庫返納金 ②	震災復興特別 交付税減額③	実質売払収入 ①-②-③
赤井字台101番	38.44	509,330	0	0	509,330
赤井字七反谷地531番	66.94	140,574	0	0	140,574
あおい三丁目17番1 防災集団移転事業用地（東矢本駅北地区被災市 街地復興土地区画整理事業）	311.73	11,000,000	4,384,681	626,383	5,988,936
あおい三丁目17番5 防災集団移転事業用地（東矢本駅北地区被災市 街地復興土地区画整理事業）	317.72	10,900,000	4,468,933	638,420	5,792,647
野蒜ヶ丘三丁目28番2 防災集団移転事業用地（野蒜北部丘陵地区被災 市街地復興土地区画整理事業）	6,929.15	78,310,000	0	0	78,310,000
野蒜字南余景68番67、68番68、68番69、68番 233、68番234、68番235 面積：1,056.00㎡、渡財産価格：2,597,760円 （野蒜字南余景68番26との交換） 面積：680.12㎡、受財産価格：2,040,360円	375.88	557,400	0	0	557,400
合計	8,039.86	101,417,304	8,853,614	1,264,803	91,298,887

イ 建物部門

(ア) 行政財産

行政目的に供する建物の増減は、表 8 のとおりである。

増加の主な要因は、東松島市道の駅、津波避難タワー及び矢本運動公園体育館の新築並びに旧矢本中央幼稚園の地域福祉交流プラザへの用途設定によるものである。

表 8 行政財産 建物増減内訳

用途等	面積 (㎡)
東松島市道の駅	2,216.79
地域福祉交流プラザ	723.85
津波避難タワー	490.64
矢本運動公園体育館	453.83
奥松島運動公園	82.81
矢本運動公園便所	21.26
南赤井街区公園	13.59
川前街区公園	2.97
南浦街区公園	2.10
関の内街区公園	2.08
下町街区公園	0.85
下浦街区公園	△ 5.55
上河戸街区公園	△ 5.63
コミュニティパーク	△ 14.06
矢本運動公園	△ 112.08
月浜地区共同利用漁具倉庫	△ 155.52
市営小松住宅	△ 407.58
武道館	△ 498.29
市営牛網別当住宅	△ 925.48
合計	1,886.58

(イ) 普通財産

普通財産に属する建物の増減は、表 9 のとおりである。

減少の主な要因は、旧矢本中央幼稚園の地域福祉交流プラザへの用途設定によるものである。

表 9 普通財産 建物増減内訳

用途等	面積 (㎡)
コミュニティパーク	14.06
矢本パーキングエリア無料休憩施設	△ 38.12
旧矢本中央幼稚園	△ 723.85
合計	△ 747.91

ウ 各種基金部門

各種基金現在高及び前年度との比較は、表 10 のとおりである。

基金については、令和 6 年度に実施した例月現金出納検査において注視しており、財政課による債券購入や売却の判断及び会計課による取扱事務について、その適正性を確認している。

表 10 各種基金現在高

(単位：円)

区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
一般会計財政調整基金	計	900,027,598	1,124,511,392	△ 224,483,794
国民健康保険特別会計財政調整基金	計	417,099,379	278,400,043	138,699,336
介護保険特別会計財政調整基金	計	207,472,753	216,008,302	△ 8,535,549
減債基金	現金	80,175,604	81,852,995	△ 1,677,391
	債券	0	99,293,904	△ 99,293,904
	計	80,175,604	181,146,899	△ 100,971,295
保健福祉基金	計	38,825,065	58,425,782	△ 19,600,717
21世紀の田園文化創造基金 (令和6年6月13日「東松島市21世紀の田園文化 創造基金条例」廃止)	計	0	20,000,000	△ 20,000,000
防災基金	計	300,895,796	331,490,396	△ 30,594,600
防災基金 (スマート防災エコタウン)	計	14,182,964	18,093,880	△ 3,910,916
公共施設整備及び大規模改修基金	現金	200,669,546	265,895,599	△ 65,226,053
	債券	699,650,000	1,296,252,602	△ 596,602,602
	計	900,319,546	1,562,148,201	△ 661,828,655
ふるさと基金	計	48,082,460	651,791,788	△ 603,709,328
デンマーク友好子ども基金	計	26,530,077	27,244,337	△ 714,260
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 (子ども)	計	95,669,441	95,666,375	3,066
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 (学校給食)	計	0	91,503,429	△ 91,503,429
東日本大震災復興基金	計	135,205,032	169,343,196	△ 34,138,164
東日本大震災復興基金 (教育寄附)	計	3,218,810	4,218,810	△ 1,000,000
東日本大震災復興基金 (震災寄附)	計	680,288	19,782,140	△ 19,101,852
東日本大震災復興基金 (震災伝承館)	計	574,220	562,220	12,000
まちづくり基金	現金	26,862,584	26,862,584	0
	債券	1,500,000,000	1,500,000,000	0
	計	1,526,862,584	1,526,862,584	0
奨学資金貸付基金	現金	150,478,100	146,640,800	3,837,300
	貸付金	20,321,900	24,159,200	△ 3,837,300
	計	170,800,000	170,800,000	0

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
土地開発基金	現金	461,925	461,925	0
	不動産	77,538,075	77,538,075	0
	計	78,000,000	78,000,000	0
高齢者等肉用牛導入貸付基金	現金	12,254,323	9,319,136	2,935,187
	動産	1,109,024	4,041,762	△ 2,932,738
	計	13,363,347	13,360,898	2,449
優良家畜導入資金貸付基金	現金	30,046,348	30,032,434	13,914
	貸付金	0	0	0
	計	30,046,348	30,032,434	13,914
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	現金	10,000,000	10,000,000	0
	貸付金	0	0	0
	計	10,000,000	10,000,000	0
市営住宅基金	現金	585,595,801	466,026,678	119,569,123
	債券	3,656,330,104	3,000,000,000	656,330,104
	計	4,241,925,905	3,466,026,678	775,899,227
森林環境譲与税基金	計	23,250,883	21,437,379	1,813,504
基金合計		9,263,208,100	10,166,857,163	△ 903,649,063

(4) 主要な財政指標の動向

主要な財政指標の年度別推移は、表11のとおりである。

表11 主要な財政指標の年度別推移表（財政分析表）

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.43	0.41	0.40	0.40	0.40	0.40	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.46	0.46	0.45	0.46
	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。 財政力を判断する指数で、指数が1.0に近いほど強いとみることができる。														
経常収支比率(%)	83.1	92.6	94.6	87.2	83.9	83.1	83.7	85.4	88.3	90.3	93.3	92.6	92.1	93.2	93.7
	財政構造の弾力性を測定する比率で、数値が高くなるほど経常的収入で経常的支出を賄っていない状態と言える。80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられている。														
経常一般財源比率(%)	93.6	80.6	88.2	93.9	93.8	97.2	98.0	97.6	96.7	97.8	97.7	98.8	99.2	101.4	102.4
	歳入構造の弾力性を判断する比率で、100%を超えるほど一般財源に余裕があるとされている。														
実質収支比率(%)	5.0	38.3	13.3	33.4	10.3	15.7	20.1	9.6	5.2	9.6	8.3	9.5	7.7	6.5	5.9
	実質収支の標準財政規模に対する比率で、3～5%が適正であるとされている。														

(5) 一般会計歳入歳出

ア 一般会計歳入

一般会計歳入内訳及び前年度との比較は、表12のとおりである。

前年度と比較すると1,560,673,686円減少している。

減少の主な要因は、繰入金、寄附金及び繰越金の減少によるものである。

なお、市税の減少については、国の定額減税事業による市民税の個人の減少であり、減額相当額を地方特例交付金のうち定額減税減収補填特例交付金により補填されている。

表12 一般会計歳入内訳

(単位：円)

款別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
市税	3,966,491,366	3,980,596,701	△ 14,105,335
地方譲与税	191,512,000	190,307,000	1,205,000
利子割交付金	1,499,000	1,112,000	387,000
配当割交付金	25,523,000	16,918,000	8,605,000
株式等譲渡所得割交付金	34,020,000	19,556,000	14,464,000
法人事業税交付金	72,482,000	65,381,000	7,101,000
地方消費税交付金	960,724,000	905,819,000	54,905,000
環境性能割交付金	26,590,000	22,502,000	4,088,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	178,268,000	181,205,000	△ 2,937,000
地方特例交付金	220,490,000	58,495,000	161,995,000
地方交付税	6,148,798,000	5,909,864,000	238,934,000
交通安全対策特別交付金	3,996,000	4,280,000	△ 284,000
分担金及び負担金	131,785,569	118,341,979	13,443,590
使用料及び手数料	284,945,595	274,835,333	10,110,262
国庫支出金	4,734,149,016	4,101,998,773	632,150,243
県支出金	2,242,775,079	2,059,519,911	183,255,168
財産収入	195,098,401	231,731,744	△ 36,633,343
寄附金	341,810,103	636,024,797	△ 294,214,694
繰入金	2,679,771,475	6,032,903,114	△ 3,353,131,639
繰越金	452,616,794	562,060,264	△ 109,443,470
諸収入	594,444,099	614,114,567	△ 19,670,468
市債	2,797,800,000	1,856,500,000	941,300,000
自動車取得税交付金	0	2,197,000	△ 2,197,000
歳入合計	26,285,589,497	27,846,263,183	△ 1,560,673,686

(ア) 地方交付税

地方交付税の収入状況と内訳は、表13のとおりである。

前年度と比較すると238,934,000円増加している。

増加の主な要因は、国税収入が国の当初の見込みを上回ったことによる普通交付税の追加交付によるものである。

表13 地方交付税の収入状況と内訳

(単位：円)

項別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
地方交付税	6,148,798,000	5,909,864,000	238,934,000
普通交付税	5,266,908,000	5,018,100,000	248,808,000
特別交付税	650,633,000	613,820,000	36,813,000
震災復興特別交付税	231,257,000	277,944,000	△ 46,687,000

(イ) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況と内訳は、表14のとおりである。

前年度と比較すると632,150,243円増加している。

増加の主な要因は、消防費国庫補助金のうち特定防衛施設周辺整備調整交付金及び社会資本整備総合交付金の皆増、教育費国庫補助金のうち学校施設環境改善交付金及び防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金の増加によるものである。

表14 国庫支出金の収入状況と内訳

(単位：円)

項別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
国庫支出金	4,734,149,016	4,101,998,773	632,150,243
国庫負担金	1,807,809,957	1,769,261,732	38,548,225
国庫補助金	2,877,650,901	2,302,211,766	575,439,135
国庫委託金	48,688,158	30,525,275	18,162,883

(ウ) 県支出金

県支出金の収入状況と内訳は、表15のとおりである。

前年度と比較すると183,255,168円増加している。

増加の主な要因は、消防費県補助金のうち宮城県緊急時避難円滑化事業補助金の増加及び宮城県核燃料税交付金の皆増によるものである。

表15 県支出金の収入状況と内訳

(単位：円)

項別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
県支出金	2,242,775,079	2,059,519,911	183,255,168
県負担金	700,305,338	650,525,936	49,779,402
県補助金	1,451,590,750	1,324,964,290	126,626,460
県委託金	90,878,991	84,029,685	6,849,306

(エ) 繰入金

繰入金の状況と内訳は、表16のとおりである。

前年度と比較すると3,353,131,639円減少している。

減少の主な要因は、基金会計のうち財政調整基金繰入金、公共施設及び大規模改修基金繰入金及び市営住宅基金繰入金の減少並びに土地開発基金繰入金の皆減によるものである。

表16 繰入金の状況と内訳

(単位：円)

項別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
繰入金	2,679,771,475	6,032,903,114	△ 3,353,131,639
基金繰入金	2,661,650,665	6,028,508,663	△ 3,366,857,998
特別会計繰入金	18,120,810	4,394,451	13,726,359

(オ) 不納欠損額

不納欠損額の款別状況は、表17のとおりである。

前年度と比較すると5,500,110円減少している。

減少の主な要因は、市税のうち市民税、固定資産税及び軽自動車税並びに使用料及び手数料のうち土木使用料の不納欠損額の減少によるものである。

表17 不納欠損額の款別状況

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
市 税	15,262,692	89.9	19,118,903	85.0	△ 3,856,211	△ 20.2
分担金及び負担金	302,400	1.8	415,900	1.8	△ 113,500	△ 27.3
使用料及び手数料	1,417,180	8.3	2,907,471	12.9	△ 1,490,291	△ 51.3
諸 収 入	0	0.0	40,108	0.2	△ 40,108	皆減
合 計	16,982,272	100.0	22,482,382	100.0	△ 5,500,110	△ 24.5

イ 一般会計歳出

一般会計歳出内訳及び前年度との比較は、表 18 のとおりである。
前年度と比較すると 1,587,972,071 円減少している。

(ア) 総務費

前年度と比較すると
2,157,019,439 円減少
している。

減少の主な要因は、
防災集団移転用地等残
余地購入費の皆減、小
野市民センター大規模
改修工事の前年度完了、
財政調整基金及び利子
積立金並びにふるさと
基金積立金及び利子積
立金の減少によるもの
である。

表 18 一般会計歳出内訳

(単位：円)

款別	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
議会費	171,270,924	173,010,263	△ 1,739,339
総務費	3,361,644,118	5,518,663,557	△ 2,157,019,439
民生費	6,922,937,923	6,689,865,005	233,072,918
衛生費	1,627,706,490	1,586,930,296	40,776,194
労働費	18,235,000	18,220,000	15,000
農林水産業費	1,996,337,989	1,529,657,462	466,680,527
商工費	416,020,310	443,833,728	△ 27,813,418
土木費	4,011,124,974	3,624,343,770	386,781,204
消防費	1,614,989,839	1,045,220,747	569,769,092
教育費	3,701,604,683	2,928,489,530	773,115,153
公債費	1,623,802,068	3,387,965,931	△ 1,764,163,863
災害復旧費	0	107,446,100	△ 107,446,100
予備費	0	0	0
歳出合計	25,465,674,318	27,053,646,389	△ 1,587,972,071

(イ) 民生費

前年度と比較すると 233,072,918 円増加している。

増加の主な要因は、法定繰入金額の確定による国民健康保険特別会計繰出金、支給対象年齢の拡充等による児童手当費、保育所管理運営事業の会計年度任用職員に係る経費、私立認可保育園運営費助成事業費及び特定地域型保育運営費助成事業費の増加によるものである。

(ウ) 農林水産業費

前年度と比較すると 466,680,527 円増加している。

増加の主な要因は、道の駅整備事業（地域連携販売力強化施設等）の実施によるものである。

(エ) 土木費

前年度と比較すると 386,781,204 円増加している。

増加の主な要因は、大塚地区急傾斜地対策工事等の急傾斜地等対策事業、三間堀 3 2 号線道路改良工事等の道路新設改良事業（一般）及び道の駅駐車場整備工事等の道の駅整備事業（道路休憩施設等）の実施によるものである。

(オ) 消防費

前年度と比較すると 569,769,092 円増加している。

増加の主な要因は、津波避難タワー建築工事、避難退域時検査等場所円滑化対策工事等の防災対策整備事業の実施によるものである。

(カ) 教育費

前年度と比較すると 773, 115, 153 円増加している。

増加の主な要因は、大曲小学校改築工事等の小学校施設整備事業（建築）、矢本第一中学校多目的スペース空調設備設置工事等の中学校施設整備事業、図書館増築・改修工事等の図書館施設管理運営事業（建築）、文化財収蔵施設等整備工事等の文化財収蔵展示施設整備事業（建築）、鷹来の森運動公園大規模改修工事等の社会体育施設維持管理運営事業及び矢本運動公園体育館新築工事等の社会体育施設維持管理運営事業（建築）の実施によるものである。

(キ) 公債費

前年度と比較すると 1, 764, 163, 863 円減少している。

減少の主な要因は、前年度に行った公営住宅整備に係る市債の繰上償還の皆減によるものである。

(ク) 災害復旧費

前年度と比較すると皆減している。

皆減の要因は、令和 4 年 3 月の福島県沖地震及び令和 4 年 7 月の大雨災害に関する災害復旧事業の前年度完了によるものである。

(6) 特別会計歳入歳出

本市では一般会計のほか、市民生活に必要な行政サービスの提供を目的とした国民健康保険（以下「国保」という。）、後期高齢者医療（以下「後期高齢」という。）及び介護保険の 3 特別会計を設置している。

保険制度別加入者人口の推移は、表 1 9 のとおりである。

表 1 9 保険制度別加入者人口の推移

（単位：人）

項目		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
東松島市の人口		39,401	39,097	38,683	38,168	37,669
国 保（0～74歳）	加入数	8,800	8,678	8,393	7,996	7,579
	比率	22.3%	22.2%	21.7%	20.9%	20.1%
後期高齢（75歳以上）	加入数	5,571	5,625	5,807	6,052	6,280
	比率	14.1%	14.4%	15.0%	15.9%	16.7%
介護保険（65歳以上）	加入数	11,761	11,893	11,921	11,964	11,923
	比率	29.8%	30.4%	30.8%	31.3%	31.7%

ア 国保及び後期高齢特別会計

国保及び後期高齢における予算性質分類は、表 2 0 のとおりである。また、不納欠損額の款別状況は、表 2 1 のとおりである。

両制度とも、被保険者の疾病、負傷や出産又は死亡に対して必要な医療給付を目的として、宮城県や広域連合が財政運営主体となり、市とともに保険者となっている。

歳入は、保険税（料）①のほか、国県支出金②、繰入金など③で構成されている。

歳出は、両制度とも保健事業費⑤によって健康診査を実施し、保険給付費④の抑制に努めている。

表 2 0 国保及び後期高齢における予算性質分類

(単位：円)

歳入歳出項目	国民健康保険特別会計		後期高齢者医療特別会計	
保険税（料）①	744,058,757	16.1%	400,508,700	70.9%
国県支出金②	3,391,490,112	73.4%	0	0.0%
繰入金など③	486,077,256	10.5%	164,421,823	29.1%
歳入合計	4,621,626,125	100.0%	564,930,523	100.0%
総務費	88,908,071	2.0%	14,706,640	2.7%
保険給付費④	3,216,570,728	71.5%	0	0.0%
保健事業費⑤	46,878,744	1.0%	12,694,974	2.4%
事業費納付金	1,065,124,982	23.7%	509,711,110	94.7%
基金積立金	72,699,336	1.6%	0	0.0%
諸支出金	8,298,837	0.2%	973,990	0.2%
歳出合計	4,498,480,698	100.0%	538,086,714	100.0%
歳入歳出差引残額	123,145,427		26,843,809	

表 2 1 不納欠損額の款別状況

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
国 民 健 康 保 険 税	44,095,126	47,292,836	△ 3,197,710	△ 6.8
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,285,300	628,400	656,900	104.5

保険制度における保険給付費等の推移は、表 2 2 のとおりである。

表 2 2 保険制度における保険給付費等の推移

項目		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
国 保	被保険者数（人）	8,800	8,678	8,393	7,996	7,579
	保険給付費（円）	2,907,395,604	3,152,712,364	3,138,348,399	3,249,238,391	3,216,570,728
	1 人当たりの給付費（円）	330,386	363,299	373,925	406,358	424,406
	保健事業費（円）	22,017,891	28,243,692	42,211,816	40,098,928	46,878,744
	保健事業（健康診査）受診率	26.50%	35.40%	42.20%	43.90%	46.50%
後 期 高 齢	被保険者数（人）	5,571	5,625	5,807	6,052	6,280
	保険給付費（円）	4,481,357,253	4,617,809,810	4,639,018,540	4,775,267,825	5,112,673,531
	1 人当たりの給付費（円）	804,408	820,944	798,867	789,040	814,120
	保健事業費（円）	5,060,038	6,025,671	6,981,529	10,782,467	12,694,974
	保健事業（健康診査）受診率	15.63%	18.90%	21.40%	29.20%	30.70%

イ 介護保険特別会計

介護保険における予算性質分類は、表 2 3 のとおりである。

本制度は、40 歳から保険料を徴収し、介護を必要とする方が適切なサービスを受けることができる国の制度である。

歳入は、保険料①のほか、国県支出金②、繰入金など③で構成されている。

歳出は、本市が保険者であるため、保険給付費④が高い割合を占めている。また、地域支援事業費⑤には、各種の予防事業（包括的支援事業等）を配している。

表 2 3 介護保険における予算性質分類 (単位：円)

歳入歳出項目	介護保険特別会計	
保険料 ①	811,713,709	21.6%
国県支出金 ②	1,331,770,139	35.5%
繰入金など ③	1,609,665,727	42.9%
歳入合計	3,753,149,575	100.0%
総務費	85,549,163	2.4%
保険給付費 ④	3,218,618,969	88.5%
地域支援事業費 ⑤	261,800,863	7.2%
保健福祉事業費	2,454,288	0.1%
基金積立金	31,036,451	0.9%
諸支出金	37,397,414	1.0%
歳出合計	3,636,857,148	100.0%
歳入歳出差引残額	116,292,427	

介護保険事業における利用者数及び給付額等の推移は、表 2 4 のとおりである。

表 2 4 介護保険事業における利用者数及び給付額等の推移

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1号被保険者数 (人)	11,761	11,893	11,921	11,964	11,923
認定者数 (人)	2,264	2,286	2,344	2,414	2,482
累計利用者数 (人)	21,777	22,210	22,219	22,865	23,157
給付実績 (円)	2,805,838,683	2,882,199,624	2,903,018,107	3,093,959,305	3,127,633,678
1 人当たりの月額平均 (円)	128,844	129,770	130,655	135,314	135,062

不納欠損額の款別状況は、表 2 5 のとおりである。

表 2 5 不納欠損額の款別状況

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
保 険 料	3,409,150	1,772,882	1,636,268	92.3

6 審査意見

令和6年度当初予算編成は、東松島市第2次総合計画後期基本計画の4年目となることから、各種プロジェクトの成果をより一層具現化するため、重点的に投資的経費への予算配分がなされた。

また、本市は、令和4年9月に国際的な観光地の認証機関であるグリーン・デスティネーションズから「世界の持続可能な観光地トップ100」に宮城県で初めて選定され、令和5年10月には奥松島地域が国連世界観光機関から「ベスト・ツーリズム・ビレッジ2023」に東北地方で初めて認定されたことから、令和6年度を「観光元年」として観光振興施策に積極的に取り組み、これまで最重要施策として整備を進めてきた「道の駅東松島」を令和6年11月27日に開業させ、年間目標来場者数100万人に対し、3か月後の令和7年2月27日には30万人を達成された。さらに、企業誘致活動の成果としてグリーントウンやもと工業団地及びみそら工業団地への新規企業進出、災害に強いまちづくりとして津波避難タワー及び原子力災害時の避難域域時検査場所を整備されたことは、大いに評価するものである。

令和6年度決算における主な財政指標については、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が93.7%となり前年度より0.5ポイント上昇し、依然として財政の硬直化は継続している状況にあるものの、3か年平均の財政力指数は前年度より0.01ポイント上昇し0.46、経常一般財源比率は前年度より1.0ポイント上昇し102.4%、実質収支比率は0.6ポイント低下し5.9%となり、改善の傾向もみられる。

市債残高は、15,330,663,000円であり前年度より1,228,851,000円増加している。

一般会計財政調整基金は、当初予算編成時点での1,124,511,392円に対し、年度末残高が900,027,598円となり、224,483,794円減少し、標準財政規模の8.4%となっている。一般会計財政調整基金を含む各種基金の総額は、当初予算編成時点での10,166,857,163円に対し、年度末残高が9,263,208,100円となり、903,649,063円減少し、標準財政規模の86.3%となっている。東松島市第2次総合計画後期基本計画では、効率的で持続可能な行財政運営の中で、令和7年度までに財政力指数を0.48、経常収支比率を90.0%にすることを目標に掲げている。この目標実現に向け、その事務処理に当たっては、市民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないことから、今後も限りある財源と人的資源を有効に活用し、公正で、合理的かつ効率的な、より質の高い、持続可能な行財政経営に努められることを望むものである。

審査結果を踏まえ、次のとおり意見を述べる。

(1) 内部統制への取組について

事務処理の誤りなどの行政サービスのリスクを低減し、組織全体として事務の適正な執行を確保するための「内部統制」は、市政に対する市民の信頼性を向上させるためにも欠かせない重要な仕組みである。

あらためて、全ての組織において、不適切な事務処理、誤支給等を発生させないための工夫及び検討を行い、具体的な取組が更に加速されることを望むものである。

(2) 職員の時間外勤務と健康管理について

通常業務及び選挙事務等の特例分を含む職員の時間外勤務合計時間は、56,242時間であり、前年度より8,330時間(17.4%)増加している。内訳は、通常業務が54,809時間であり6,912時間(14.4%)増加、特例分が1,433時間であり、第50回衆議院議員総選挙事務等のため1,418時間(9,453.3%)増加している。職員1人当たりの年平均時間外勤務時間は、184.4時間であり31.2時間(20.4%)増加し、職員1人当たりの年最大時間外勤務時間は、1,170時間であり336

時間（40.3％）増加していることから、事務事業に対するマンパワー不足が懸念されるところである。

職員の健康管理及び長時間労働による事務処理の誤り等のリスクを低減させるため、課内での更なる業務の振り分けや協力、組織体制の見直しに努めることを強く望むものである。

また、一部の課では、マンパワー不足を解消するため、課内での職員研修を行い、係の枠にとらわれない協力体制を構築することにより、特定の個人や係の負担軽減に繋げていることが確認できた。このような取組が全庁的に行われることを望むものである。

（３）事務事業の進捗について

翌年度へ繰り越された事業費は、一般会計で715,554,000円であり、前年度より1,488,301,000円（67.5％）減少したものの、下水道事業会計で115,298,000円であり、前年度より95,421,000円（480.1％）増加している。事務事業の実施に当たっては、翌年度への繰越しができる限り生じないように、事業の早期着手、関係機関との早期協議、進行管理の徹底を望むものである。

（４）債権管理と収入未済額について

不納欠損額は、一般会計及び国民健康保険特別会計では減少しているものの、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計では増加している。各種債権については、納税者及び受益者負担の平等性及び歳入確保のため、引き続き、不納欠損処分の慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、積極的な滞納債権の回収を通じた収入未済額の縮減に努めることを望むものである。

（５）企業誘致の推進について

市内に市民の働く場所を創出するための企業誘致は着実に進行しており、固定資産税等が前年度より増加し、雇用の創出及び地域経済の活性化が図られつつある。

引き続き、トップセールスや県との連携を図りながら、企業誘致に努めることを期待するものである。

（６）DXの推進について

令和6年4月に文書管理、令和6年6月に財務会計の電子決裁が導入され、また、庁内ネットワークの無線環境整備により庁舎内職員研修、部課長会議等でのペーパーレス化が進んだ。今後もデジタル技術を活用した業務内容等を根本的に見直す変革を継続し、行政手続の簡素化・効率化など、DXの取組による市民の利便性向上及び行政サービスの維持・向上を期待するものである。

令和6年度東松島市基金運用状況審査意見

1 審査対象

令和6年度 東松島市土地開発基金運用状況
令和6年度 東松島市奨学資金貸付基金運用状況
令和6年度 東松島市優良家畜導入資金貸付基金運用状況
令和6年度 東松島市高齢者等肉用牛導入貸付基金運用状況
令和6年度 東松島市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

2 審査期間

令和7年7月4日から令和7年8月8日まで

3 審査方法

審査に付された令和6年度の各基金運用状況について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ対象機関からの説明を求め、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて審査を実施した。

4 審査結果

審査に付された令和6年度の各基金運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用状況も適正であると認められた。

審査結果の概要は、「5 運用状況」のとおりである。

5 運用状況

(1) 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、東松島市土地開発基金条例（平成17年東松島市条例第65号）に基づき設置されたものである。

令和6年度の現在高の状況及び運用の状況は、表1及び表2のとおりであり、年度末現在高は78,000,000円となっている。

表1 現在高の状況

(単位：円)

区分		決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金		461,925	0	461,925
土地	面積	32,385.75㎡	0.00㎡	32,385.75㎡
	価格	77,538,075	0	77,538,075
合計		78,000,000	0	78,000,000

表2 運用の状況

(単位：円)

区分		決算年度当初現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
現金	現金	461,925	0	0	461,925
	運用収益積立金	0	0	0	0
土地	面積	32,385.75㎡	0.00㎡	0.00㎡	32,385.75㎡
	価格	77,538,075	0	0	77,538,075
合計		78,000,000	0	0	78,000,000

(2) 奨学資金貸付基金

本基金は、優秀な学生及び生徒にもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対し奨学金を貸与し、もって有能な人材を育成するため、東松島市奨学資金基金条例（平成17年東松島市条例第66号）に基づき設置されたものである。

令和6年度の現在高の状況及び運用の状況は、表3及び表4のとおりであり、年度末現在高は170,800,000円となっている。

表3 現在高の状況

(単位：円)

区分		決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
内訳	現金	146,640,800	3,837,300	150,478,100
	貸付金	24,159,200	△ 3,837,300	20,321,900
合計		170,800,000	0	170,800,000

表4 運用の状況

(単位：円)

決算年度当初貸付額	決算年度中増減高				決算年度末貸付額	運用益
	貸付件数	貸付額	返済件数	返済額		預金利子
24,159,200	5件	1,560,000	44件	5,397,300	20,321,900	47,496

(3) 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、東松島市の農業者が優良種畜を導入する場合、市がその導入資金の貸付けを行い畜産振興に資するため、東松島市優良家畜導入資金貸付基金条例（平成17年東松島市条例第63号）に基づき設置されたものである。

令和6年度の現在高の状況及び運用の状況は、表5及び表6のとおりであり、年度末現在高は30,046,348円となっている。

表5 現在高の状況

(単位：円)

区分		決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
内訳	現金	30,032,434	13,914	30,046,348
	貸付金	0	0	0
合計		30,032,434	13,914	30,046,348

表6 運用の状況

(単位：円)

決算年度当初貸付額	決算年度中増減高				決算年度末貸付額	運用益
	貸付件数	貸付額	返済件数	返済額		預金利子
0	0件	0	0件	0	0	13,914

(4) 高齢者等肉用牛導入貸付基金

本基金は、高齢者等の福祉の向上及び肉用牛資源確保のため、東松島市高齢者等肉用牛導入貸付基金条例（平成17年東松島市条例第62号）に基づき設置されたものである。

令和6年度の現在高の状況及び運用の状況は、表7及び表8のとおりであり、年度末現在高は13,363,347円となっている。

表7 現在高の状況

(単位：円)

区分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
内 現金	9,319,136	2,935,187	12,254,323
訳 貸付金	4,041,762	△ 2,932,738	1,109,024
合計	13,360,898	2,449	13,363,347

表8 運用の状況

(単位：円)

決算年度当初貸付額	決算年度中増減高				決算年度末貸付額	運用益
	貸付件数	貸付額	返済件数	返済額		預金利子
4,041,762	0件	0	3件	2,932,738	1,109,024	2,449

(5) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第57条の2に定める被保険者の高額療養費に係る資金の貸付けに関する事務を円滑に実施するため、東松島市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例（平成17年東松島市条例第59号）に基づき設置されたものである。

令和6年度の現在高の状況及び運用の状況は、表9及び表10のとおりであり、年度末現在高は10,000,000円となっている。

表9 現在高の状況

(単位：円)

区分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
内 現金	10,000,000	0	10,000,000
訳 貸付金	0	0	0
合計	10,000,000	0	10,000,000

表10 運用の状況

(単位：円)

決算年度当初貸付額	決算年度中増減高				決算年度末貸付額	運用益
	貸付件数	貸付額	返済件数	返済額		預金利子
0	0件	0	0件	0	0	6,148

令和6年度東松島市下水道事業会計決算審査意見

1 審査対象

令和6年度 東松島市下水道事業会計決算

上記事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収入支出明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査期間

令和7年7月4日から令和7年8月8日まで

3 審査方法

令和6年度における東松島市下水道事業会計の運営状況と会計記録の正確性及び妥当性を確認し、これを基礎とする決算書類及び決算附属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、また、企業の財政状況及び経営成績が適正に表示されているか否かを審査し、あわせて、経済性の発揮及び公共の福祉の増進という地方公営企業法第3条の経営の基本原則に則り運営されているか分析した。

4 審査結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要は、「5 決算概況等」のとおりである。

5 決算概況等

(1) 業務実績

本市の下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営している。

下水道事業の主な業務実績については、表1のとおりである。

下水道事業全体の整備状況は、行政区域内人口（住民基本台帳人口）37,699人に対する処理区域内人口が33,498人となっている。普及率は88.9%であり、前年度と比較して0.4ポイント増加している。水洗化済人口は30,800人であり、前年度と比較して115人（0.4%）減少しているが、処理区域内人口に対する水洗化率は92.0%となり、前年度と比較して0.5ポイント増加している。

下水道事業全体の年間総汚水処理水量は2,888,095 m³となり、前年度と比較して51,004 m³減少している。有収水量は2,798,863 m³となり、前年度と比較して3,407 m³減少している。これにより有収率は96.9%となり、前年度と比較して1.6ポイント増加している。

表 1 業務実績

項目		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	(①)	37,699	38,168	△ 469	△ 1.2
処理区域内人口 (人)	(②)	33,498	33,790	△ 292	△ 0.9
普及率 (%、㊦)	(②/①×100)	88.9	88.5	0.4	0.5
水洗化済人口 (人)	(③)	30,800	30,915	△ 115	△ 0.4
水洗化率 (%、㊦)	(③/②×100)	92.0	91.5	0.5	0.5
汚水処理水量 (m³)	(④)	2,888,095	2,939,099	△ 51,004	△ 1.7
有収水量 (m³)	(⑤)	2,798,863	2,802,270	△ 3,407	△ 0.1
有収率 (%、㊦)	(⑤/④×100)	96.9	95.3	1.6	1.7

事業別の整備状況等については、表 2 のとおりである。

表 2 事業別の整備状況等

項目		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率 (%)
公 共 下 水 道 事 業	計画面積 (ha)	1,173	1,173	0	0.0
	整備面積 (ha)	887	888	△ 1	△ 0.1
	整備率 (%、㊦)	75.6	75.7	△ 0.1	△ 0.1
	処理区域内人口 (人)	31,854	32,125	△ 271	△ 0.8
	水洗化済人口 (人)	29,291	29,399	△ 108	△ 0.4
	水洗化率 (%、㊦)	92.0	91.5	0.5	0.5
農 業 集 落 排 水 事 業	計画面積 (ha)	236	236	0	0.0
	整備面積 (ha)	236	236	0	0.0
	整備率 (%、㊦)	100.0	100.0	0.0	0.0
	処理区域内人口 (人)	1,481	1,495	△ 14	△ 0.9
	水洗化済人口 (人)	1,355	1,354	1	0.1
	水洗化率 (%、㊦)	91.5	90.6	0.9	1.0
漁 業 集 落 排 水 事 業	計画面積 (ha)	9	9	0	0.0
	整備面積 (ha)	9	9	0	0.0
	整備率 (%、㊦)	100.0	100.0	0.0	0.0
	処理区域内人口 (人)	163	170	△ 7	△ 4.1
	水洗化済人口 (人)	154	162	△ 8	△ 4.9
	水洗化率 (%、㊦)	94.5	95.3	△ 0.8	△ 0.8

(2) 収益的収入及び支出並びに収支実績の状況

収益的収入及び支出並びに収支実績の状況は、表3、表4及び表5のとおりである。

表3 収益的収入の状況

[消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位: 円)

項目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(A) - (B)	増減率 (%)
営業収益	627,538,658	28.8	595,602,796	24.7	31,935,862	5.4
営業外収益	1,552,211,623	71.2	1,809,423,684	75.0	△ 257,212,061	△ 14.2
特別利益	1,783,570	0.1	8,093,900	0.3	△ 6,310,330	△ 78.0
計	2,181,533,851	100.0	2,413,120,380	100.0	△ 231,586,529	△ 9.6

表4 収益的支出の状況

[消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位: 円)

項目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(A) - (B)	増減率 (%)
営業費用	1,826,241,944	93.9	1,808,982,673	93.0	17,259,271	1.0
営業外費用	112,851,361	5.8	135,616,177	7.0	△ 22,764,816	△ 16.8
特別損失	5,025,984	0.3	4,800	0.0	5,021,184	104,608.0
計	1,944,119,289	100.0	1,944,603,650	100.0	△ 484,361	0.0

表5 収支実績の状況

[消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位: 円)

項目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率 (%)
営業収益	627,538,658	595,602,796	31,935,862	5.4
営業費用	1,826,241,944	1,808,982,673	17,259,271	1.0
営業損益	△ 1,198,703,286	△ 1,213,379,877	14,676,591	1.2
営業外収益	1,552,211,623	1,809,423,684	△ 257,212,061	△ 14.2
営業外費用	112,851,361	135,616,177	△ 22,764,816	△ 16.8
経常損益	240,656,976	460,427,630	△ 219,770,654	△ 47.7
特別利益	1,783,570	8,093,900	△ 6,310,330	△ 78.0
特別損失	5,025,984	4,800	5,021,184	104,608.0
当該年度純利益	237,414,562	468,516,730	△ 231,102,168	△ 49.3
収益総額	2,181,533,851	2,413,120,380	△ 231,586,529	△ 9.6
費用総額	1,944,119,289	1,944,603,650	△ 484,361	0.0

(3) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、表6及び表7のとおりである。

表6 資本的収入の状況

[消費税及び地方消費税を含んだ金額] (単位: 円)

項目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(A) - (B)	増減率 (%)
企業債	38,800,000	16.7	140,000,000	39.8	△ 101,200,000	△ 72.3
他会計補助金	146,020,025	62.7	51,261,000	14.6	94,759,025	184.9
補助金	33,455,000	14.4	157,043,000	44.6	△ 123,588,000	△ 78.7
分担金及び負担金	14,433,850	6.2	3,425,090	1.0	11,008,760	321.4
計	232,708,875	100.0	351,729,090	100.0	△ 119,020,215	△ 33.8

表7 資本的支出の状況

[消費税及び地方消費税を含んだ金額] (単位: 円)

項目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(A) - (B)	増減率 (%)
建設改良費	113,901,098	14.4	420,638,098	37.2	△ 306,737,000	△ 72.9
企業債償還費	677,628,856	85.6	710,560,457	62.8	△ 32,931,601	△ 4.6
補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	791,529,954	100.0	1,131,198,555	100.0	△ 339,668,601	△ 30.0

(4) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、表8及び表9のとおりである。

表8 資産の状況

(単位: 円)

項目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(A) - (B)	増減率 (%)
固定資産	43,243,210,701	98.9	44,540,596,010	98.9	△ 1,297,385,309	△ 2.9
流動資産	502,319,047	1.1	502,314,016	1.1	5,031	0.0
計	43,745,529,748	100.0	45,042,910,026	100.0	△ 1,297,380,278	△ 2.9

表9 負債・資本の状況

(単位: 円)

項目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(A) - (B)	増減率 (%)
固定負債	5,677,403,616	13.0	6,271,658,277	13.9	△ 594,254,661	△ 9.5
流動負債	734,569,981	1.7	810,928,795	1.8	△ 76,358,814	△ 9.4
繰延収益	32,075,862,379	73.3	32,940,063,744	73.1	△ 864,201,365	△ 2.6
負債計	38,487,835,976	88.0	40,022,650,816	88.9	△ 1,534,814,840	△ 3.8
資本金	3,762,329,381	8.6	3,290,043,159	7.3	472,286,222	14.4
剰余金	1,495,344,391	3.4	1,730,216,051	3.8	△ 234,871,660	△ 13.6
資本合計	5,257,673,772	12.0	5,020,259,210	11.1	237,414,562	4.7
負債資本合計	43,745,509,748	100.0	45,042,910,026	100.0	△ 1,297,400,278	△ 2.9

(5) 一般会計からの負担金及び補助金の状況

一般会計からの負担金及び補助金の状況は、表10のとおりである。

表10 一般会計からの負担金及び補助金の状況

(単位: 円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率 (%)
収益的収入+資本的収入		739,175,813	815,419,338	△ 76,243,525	△ 9.4
(基準内合計)		739,175,813	815,419,338	△ 76,243,525	△ 9.4
うち公共下水道事業		666,044,813	730,401,338	△ 64,356,525	△ 8.8
うち農業集落排水事業		65,105,000	78,297,000	△ 13,192,000	△ 16.8
うち漁業集落排水事業		8,026,000	6,721,000	1,305,000	19.4

(6) セグメント（事業単位）の状況

セグメント（事業単位）ごとの収益等の状況は、表１１のとおりである。

表１１ セグメント（事業単位）ごとの収益等の状況

(単位：円)

項目		令和６年度		令和５年度		比較増減	
		(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(A) - (B)	増減率(%)
公共下水道事業	営業収益	604,660,348	96.4	572,567,853	96.1	32,092,495	5.6
	営業費用	1,689,961,773	92.5	1,670,003,994	92.3	19,957,779	1.2
	営業損益	△ 1,085,301,425	90.5	△ 1,097,436,141	90.4	12,134,716	1.1
	営業外収益	1,418,819,668	91.4	1,625,533,967	89.8	△ 206,714,299	△ 12.7
	営業外費用	104,838,535	92.9	124,174,153	91.6	△ 19,335,618	△ 15.6
	経常損益	228,679,708	95.0	403,923,673	87.7	△ 175,243,965	△ 43.4
	セグメント資産	41,135,184,093	94.0	42,331,012,675	94.0	△ 1,195,828,582	△ 2.8
	セグメント負債	36,287,300,161	94.3	37,708,275,616	94.2	△ 1,420,975,455	△ 3.8
	その他の項目						
	一般会計繰入金	462,692,000	86.6	650,583,000	88.4	△ 187,891,000	△ 28.9
	企業債残高	5,991,812,005	95.0	6,574,228,005	94.6	△ 582,416,000	△ 8.9
	減価償却費	1,310,492,774	92.5	1,322,878,657	92.7	△ 12,385,883	△ 0.9
農業集落排水事業	営業収益	20,704,370	3.3	20,872,423	3.5	△ 168,053	△ 0.8
	営業費用	99,630,267	5.5	102,558,322	5.7	△ 2,928,055	△ 2.9
	営業損益	△ 78,925,897	6.6	△ 81,685,899	6.7	2,760,002	3.4
	営業外収益	96,554,504	6.2	146,779,234	8.1	△ 50,224,730	△ 34.2
	営業外費用	6,896,325	6.1	10,417,944	7.7	△ 3,521,619	△ 33.8
	経常損益	10,732,282	4.5	54,675,391	11.9	△ 43,943,109	△ 80.4
	セグメント資産	2,028,087,367	4.6	2,100,618,852	4.7	△ 72,531,485	△ 3.5
	セグメント負債	1,592,952,254	4.1	1,676,506,442	4.2	△ 83,554,188	△ 5.0
	その他の項目						
	一般会計繰入金	65,105,000	12.2	78,297,000	10.6	△ 13,192,000	△ 16.8
	企業債残高	284,365,232	4.5	339,200,063	4.9	△ 54,834,831	△ 16.2
	減価償却費	76,477,665	5.4	73,065,622	5.1	3,412,043	4.7
漁業集落排水事業	営業収益	2,173,940	0.3	2,162,520	0.4	11,420	0.5
	営業費用	36,649,904	2.0	36,420,357	2.0	229,547	0.6
	営業損益	△ 34,475,964	2.9	△ 34,257,837	2.8	△ 218,127	△ 0.6
	営業外収益	36,837,451	2.4	37,110,483	2.1	△ 273,032	△ 0.7
	営業外費用	1,116,501	1.0	1,024,080	0.8	92,421	9.0
	経常損益	1,244,986	0.5	1,828,566	0.4	△ 583,580	△ 31.9
	セグメント資産	582,238,288	1.3	611,278,499	1.4	△ 29,040,211	△ 4.8
	セグメント負債	607,583,561	1.6	637,868,758	1.6	△ 30,285,197	△ 4.7
	その他の項目						
	一般会計繰入金	6,447,975	1.2	6,721,000	0.9	△ 273,025	△ 4.1
	企業債残高	34,281,040	0.5	35,859,065	0.5	△ 1,578,025	△ 4.4
	減価償却費	30,387,595	2.1	30,387,595	2.1	0	0.0

(7) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、表１２のとおりである。

表１２ キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率(%)
１ 業務活動によるキャッシュ・フロー	584,628,593	775,904,169	△ 191,275,576	△ 24.7
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー	57,838,541	△ 118,425,228	176,263,769	148.8
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 638,828,856	△ 570,560,457	△ 68,268,399	△ 12.0
資金の増減額	3,638,278	86,918,484	△ 83,280,206	△ 95.8
資金期首残高	410,576,478	323,657,994	86,918,484	26.9
資金期末残高	414,214,756	410,576,478	3,638,278	0.9

(8) 経営分析

経営の状況（経営指標等）については、表 13 のとおりである。

表 13 経営の状況（経営指標等）

項目	区分	令和 6 年度	令和 5 年度	類似団体平均
				(令和 5 年度)
経常収支比率 【経常収益/経常費用×100】	公共下水道事業	112.74%	122.51%	107.64%
	農業集落排水事業	110.07%	148.40%	103.07%
	漁業集落排水事業	103.30%	104.88%	97.07%
	全体	112.41%	123.68%	-
使用料単価 【使用料収入/年間有収水量】	公共下水道事業	184.38円/㎡	184.25円/㎡	-
	農業集落排水事業	178.01円/㎡	177.22円/㎡	-
	漁業集落排水事業	181.86円/㎡	180.29円/㎡	-
	全体	184.11円/㎡	183.94円/㎡	-
汚水処理原価 【汚水処理費用/年間有収水量】	公共下水道事業	122.97円/㎡	157.35円/㎡	157.45円/㎡
	農業集落排水事業	209.07円/㎡	343.57円/㎡	250.43円/㎡
	漁業集落排水事業	570.27円/㎡	539.22円/㎡	361.83円/㎡
	全体	128.46円/㎡	166.81円/㎡	-
経費回収率 【使用料単価/汚水処理原価×100】	公共下水道事業	149.94%	117.09%	98.46%
	農業集落排水事業	85.14%	51.58%	61.15%
	漁業集落排水事業	31.89%	33.43%	46.45%
	全体	143.32%	110.27%	-
流動比率 【流動資産/流動負債×100】	公共下水道事業	69.49%	63.23%	76.32%
	農業集落排水事業	50.09%	42.32%	39.82%
	漁業集落排水事業	157.70%	126.77%	61.08%
	全体	68.38%	61.94%	-
有収率 【年間有収水量/年間総汚水 処理水量×100】	公共下水道事業	96.75%	95.13%	-
	農業集落排水事業	100.41%	99.87%	-
	漁業集落排水事業	100.00%	100.00%	-
	全体	96.91%	95.34%	-

経常収支比率：収益的収支の経営状況を表す。

使用料単価：有収水量 1 ㎡当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す。

汚水処理原価：有収水量 1 ㎡当たりの汚水処理に係るコストを表す。

経費回収率：汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を表す。

流動比率：短期的な債務に対する支払能力を示す。

有収率：処理した汚水のうち、使用料の対象の有収水の割合を示す。

6 審査意見

審査結果を踏まえ、次のとおり意見を述べる。

下水道は、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全など、市民の快適で安全な暮らしを支える重要な施設であり、適切な保全・更新により、その機能の維持を図ることが求められる。

公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業ともに経常収支比率が 100%を超えている大きな要因のひとつは、一般会計からの負担金及び補助金である。また、今後、人口減少や節水機器の普及等に伴う下水道使用料収入の減少や施設の老朽化に伴う改築更新事業への投資の増加が予想されることから、引き続き、効率的な事業運営に努め、中長期的な視点に立った安定的な経営の確保を望むものである。

令和6年度決算に基づく東松島市健全化判断比率審査意見

1 審査対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査期間

令和7年7月24日から令和7年8月8日まで

3 審査方法

東松島市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか審査した。

4 審査結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

審査結果の概要は、表のとおりである。

表 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	早期健全化基準	財政再生基準
① 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	13.22	20.0
② 連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	18.22	30.0
③ 実 質 公 債 費 比 率	8.6	9.6	△ 1.0	25.0	35.0
④ 将 来 負 担 比 率	11.9	—	皆増	350.0	

※1 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」及び「将来負担比率」は、実質収支が黒字の場合、「—」と表示した。

※2 「早期健全化基準」は、令和6年度決算における基準を表示した。

※3 「財政再生基準」は各年度共通である。

令和6年度決算に基づく東松島市資金不足比率審査意見

1 審査対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査期間

令和7年7月24日から令和7年8月8日まで

3 審査方法

東松島市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか審査した。

4 審査結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

審査結果の概要は、表のとおりである。

表 資金不足比率

(単位：%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	経営健全化基準
下水道事業会計	—	—	—	20.0

※ 資金不足が発生していない場合、「—」と表示した。